

～足立としゆき夢だより～ (番外編)

参議院議員として2期目の当選を果たすことができました

皆様には、この度の参議院選挙におきまして、暖かいご支援をいただき、2期目の当選を果たすことができました。ありがとうございました。

その結果、比例代表の順位が前回の6位から5位に上がり、投開票日の午後8時には、前回同様、当選確実の報をいただくことが出来ました。

こうした結果は、これまでの6年間の活動に対する評価と、これからの6年間の取り組みに対する期待の表われと受け止めています。

新たな6年間につきましても、建設産業分野の代表として、建設産業の皆様がこれからも持続的に活躍できる環境の維持、すなわち、仕事の「量」と「質」の計画的な確保を目指し、引き続き『建設産業の再生なくして、日本の再生なし』をキャッチフレーズとして掲げ、これまでの経験を活かし、必要な建設投資の確保に全力で取り組んでまいりますので、ご支援をよろしくお願いいたします。



参議院議員 **足立 敏之**

建設産業の再生なくして、日本の再生なし。

- 建設産業にとって大切な「量の確保」と「質の確保」 -

量の確保

建設産業の課題は「量の確保」と「質の確保」の二つです。

「量の確保」については、事業量あるいは工事量の確保です。平成10年頃約15兆円あった公共事業予算が平成24年民主党政権末期には最小の4.6兆円まで減少しました。その後、政権交代が行われ、安倍元首相のアベノミクスで6兆円まで回復し、さらには防災・減災、国土強靱化の取り組みが始まり、7~8兆円規模にまで増加してきています。

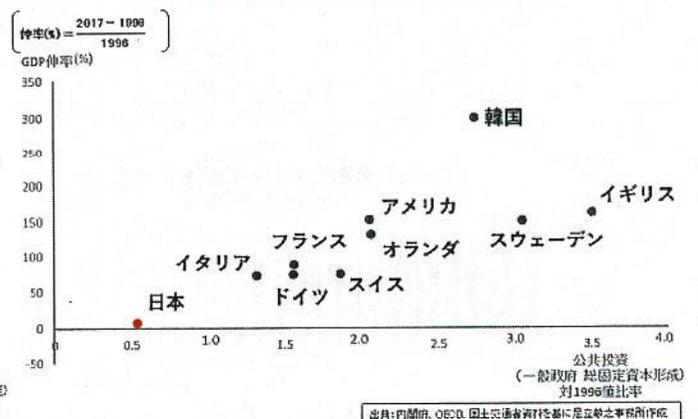
しかしながら近年は、コロナ禍で特に民間設備投資が急激に冷え込んできており、建設産業にも大きな影響が生じてきています。このため公共事業予算により経済を下支えしていくことが必要な状況と考えています。

そのような中、国土交通省の令和5年度当初予算については、一般会計の総額で6兆9,280億円、対前年度比1.18倍の要求が行われています。なお、これとは別に金額が明示されない事項要求として、防災・減災、国土強靱化5カ年加速化対策や資材価格高騰対策等を踏まえた公共事業等に必要な経費等6項目が計上されており、令和4年度補正予算の編成を含め、今後の予算編成過程で必要額等について検討されることになっています。ぜひとも皆様の絶大なご支援をよろしくお願いいたします。

日本の公共投資の推移



公共投資とGDP伸率(対1996年度)



質の確保

「質の確保」については、令和元年の品確法の改正により、コンサルタント業務について法律上明確に位置づけるとともに、適正な予定価格の設定、適正な工期の設定、設計変更の徹底を発注者に義務づける法改正が行われ、皆さんの仕事にも徐々に効果がでて、利益も適正にあがってきているものと思います。

これからは、『建設産業新3K』、すなわち建設産業を「きつい、きたない、きけん」ではなく『給料がよくて、休暇がとれ、希望がもてる』、明るい未来のある産業に再生することが必要と考えます。

新3K

給与UP!
休暇UP!
希望UP!

◎ 給与アップに向けた取り組み

日本の賃金レベルは、OECD加盟国35カ国中、22番で韓国の19番にも負けています。さらに建設産業の賃金レベルは、全産業や製造業と比較しても低水準であり、あらゆる施策を講じて**給与アップ**に向けて取り組む必要があります。

◎ 週休二日に向けた取り組み

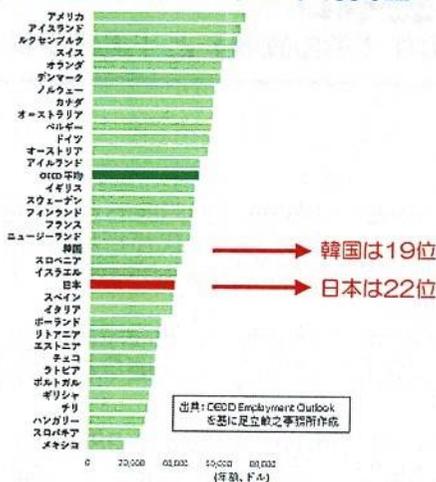
令和元年の改正品確法に定められた適正な工期の設定を発注者に義務づけるとともに、施工時期の平準化や債務負担行為や繰越制度の活用を進めることにより、工事を発注する機関に週休2日を前提とした適正な工期を設定するよう義務づけ、**休暇が取れる**産業に向け、働き方改革を意欲的に進めていきたいと考えています。

◎ 希望が持てる産業への取り組み

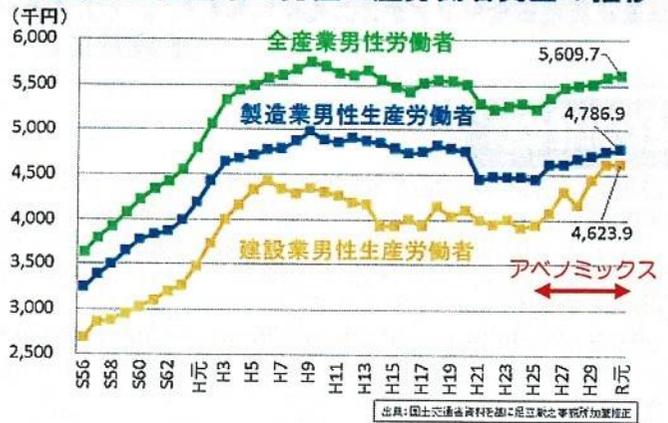
公共事業費の低迷に伴い、大きな魅力あるプロジェクトがなくなってきています。経済を支え、人の安全安心を守るインフラを造る建設産業の必要性は当然ですが、大規模な長大橋、ダム、高層建築等、最新技術の醍醐味は揺るぎません。このため**希望がもてる**やりがいのあるプロジェクトの創出に取り組んでまいります。

日本の賃金レベルの実態

OECD加盟国の2020年の平均賃金



建設業と他産業の男性生産労働者賃金の推移



労務単価のアップ



一般管理費等率のアップ

